

No.	010	—	1002	事務事業名	各種健康診査事業			細事務事業名	がん検診、健康診査等事業、集団検診受託等事務事業			公的関与	1
PLAN	課名	健康推進課		係名	成人保健係		電話番号	089-966-2191		メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託		実施計画	該当	事業期間	16年度～年度		期間設定なし	
	総合計画	政策目標	第1章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進			主要施策	(3)成人保健の推進			
	事業の対象	20歳以上の東温市民					根拠法令	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律					
	事業の目的	最終的	疾病の早期発見、早期治療につなげるとともに、生活習慣病の発症や重症化を予防します。また、生涯にわたり健康づくりに取り組む事ができるよう支援します。				今年度	特定健診係と協力して受診環境を整えるとともに、はがきや訪問等による受診勧奨を行い、受診率の向上を目指します。					
	活動内容	①	健康診査事業:30歳代健診、生活保護受給者健診、後期高齢者健診(受託)、骨粗鬆症検診、歯周疾患検診				④						
		②	がん検診等事業:肺(CR,CT,喀痰)・胃・大腸・子宮頸・乳・前立腺がん検診、肝炎ウイルス検査				⑤						
		③	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業(無料クーポン事業):子宮頸・乳がん検診										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標		
		健康診査受診者数(30歳代、特定、生保、後期、被扶養者健診)		受診者数			人	目標	3,500	3,500	3,500	5,000	
がん検診受診率		受診者数/対象者数			%	目標	肺30、胃25、大腸40田宮40、乳40	肺30、胃25、大腸40田宮40、乳40	肺30、胃25、大腸40田宮40、乳40	50			
がん検診の精密検査受診率		精密検査受診者数/要精密検査者数			%	目標	100	100	100	100			
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生						
	直接事業費	平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考					
		国・県支出金		1,550 千円		2,025 千円		1,743 千円					
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他特定財源		19,460 千円		20,223 千円		20,252 千円					
		一般財源		43,409 千円		42,943 千円		43,288 千円					
	計(A)		64,419 千円		65,191 千円		65,283 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費		1.430 人	8,611 千円	1.407 人	8,391 千円	1.400 人	8,417 千円				
		臨時職員工数・経費		0.633 人	1,217 千円	0.416 人	802 千円	0.400 人	790 千円				
	全体事業費(A+B)		74,248 千円		74,384 千円		74,489 千円						
一次評価者	成人保健係	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	方法改善
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	各種健康診査を実施し、疾病の早期発見及び重症化予防を行うことは、健康寿命の延伸だけでなく、増え続ける社会保障費の削減のためにも必要です。												
有効性	健康増進法・高齢者医療確保法に基づき、対象年齢の方に各種健康診査を実施しています。												
達成度	各種健康診査の受診率は、県内では高い水準にありますが、国の求める水準には至っておらず、さらなる受診率向上の取り組みが求められます。												
効率性	自治組織やボランティアの協力を得て、コスト削減に取り組んでいます。限られた人員でより多くの成果を上げていくためには、優先順位を付けて効率的な実施方法を模索する必要があります。												
当面の課題	各種健康診査および精密検査の受診率の向上が求められます。												
改革計画	受診しやすい環境の整備や、受診者の満足度の向上に努めます。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	2	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	各種健(検)診の受診率は、県下では高い率を維持していますが、前年対比ではほぼ横ばい状況が続いており、目標には到達していません。一方、精密検査においては、受診率は高水準で推移しており、受診勧奨の取組の成果が見受けられます。周辺市町の状況も参考にしながら年々健(検)診体制の改善に取り組んでおり、市民が受診しやすい環境が少しずつ整備されていると感じています。引き続き、こうした努力を続ける必要があります。												

No.	010	—	1009	事務事業名	健康教育等事業			細事務事業名				公的関与	1
P L A N	課名	健康推進課		係名	成人保健係		電話番号	089-966-2191		メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	補助金・負担金・支援		事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	16年度～年度		期間設定なし	
	総合計画	政策目標	第1章 みんなが元気になる健康福祉のまち			政策項目	1 生涯健康づくりの推進		主要施策	(3)成人保健の推進			
	事業の対象	東温市に住民登録のある40歳以上の方						根拠法令	健康増進法及び高齢者の医療の確保に関する法律				
	事業の目的	最終的	東温市健康増進計画に基づき、健康の保持・増進と、脳卒中や心筋梗塞など生活習慣病予防を中心とした疾病の発症と重症化の予防を目指します。				今年度	健康教室及び健康相談等を通じて、市民1人ひとりが健康づくりのための正しい知識と技術を身につけることにより生活習慣の改善を図り、生活習慣病の発症及び重症化の予防を目指します。					
	活動内容	①	運動指導事業、糖尿病予防教室、健康講座など健康教室を開催し、健康づくりに関する正しい知識の普及と実践できる技術の習得を支援します。				④	健康診査の結果から受診や精密検査が必要と判断された方の自宅を訪問し、本人及び家族に対して、受診や精密検査の実施につながるよう支援します。					
		②	個別面談や電話による健康相談を実施し、健康診査の結果に基づき一人ひとりの健康課題から生活習慣を改善することにより、健康を保持できるよう支援します。				⑤	健康づくりに関する自主組織活動及びボランティア活動を推進し、自主的な健康づくりを支援します。					
		③	地域に出向く出前講座により、地区住民からの要望に応じた健康教室、健康相談を実施し、気軽に参加できる健康づくりの実践に向けて支援します。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標		
		健康手帳の交付数		健康手帳の発行数			冊	目標 200	200	50	—		
健康教室・健康相談の参加人数		健康教室・健康相談の参加延べ人数			人	目標 7,000	7,000	7,000	7,000				
訪問による保健指導の実施人数		訪問指導の延べ人数			人	目標 600	600	600	600				
						実績 203	133						
						実績 6,739	6,868						
D O O	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費			
	直接事業費			平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考						
		国・県支出金		684 千円	716 千円	708 千円							
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円							
		その他特定財源		5,698 千円	5,618 千円	4,269 千円							
		一般財源		4,188 千円	5,013 千円	7,179 千円							
	計(A)		10,570 千円	11,347 千円	12,156 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.594 人	9,599 千円	2.104 人	12,548 千円	2.100 人	12,625 千円					
		臨時職員工数・経費	2.565 人	4,932 千円	2.800 人	5,396 千円	2.800 人	5,527 千円					
	全体事業費(A+B)		25,102 千円		29,291 千円		30,308 千円						
一次評価者	成人保健係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	市民のニーズを把握し、健康づくりの正しい知識について情報提供を行っており、健康意識の向上につながるものと考えます。												
有効性	事業を継続していくことにより、市民一人ひとりの健康づくりに対する意識の向上につながり、今後も継続した取組が不可欠であると考えます。												
達成度	健康教室や健康相談等の参加者数や訪問による保健指導などの実績から、概ね達成できていると考えます。												
効率性	市民一人ひとりの心身の状況や健康づくりに対する取組や考え方などに丁寧に対応し支援することを継続していくことにより、市全域の健康意識の向上につながるものと考えます。												
当面の課題	市民の自主的な健康管理意識をさらに高める必要があり、個人・地域・組織のレベルでの取組を進めることが求められます。												
改 革 画	健康相談・健康教室・訪問指導・自主組織支援等で総合的に健康づくりに取り組みます。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	国の健康増進計画に沿い、生活習慣病の発症予防と重症化予防に主眼をおいた取組を展開していますが、目標達成のためには健康診査受診者を増やし、継続的な保健指導や健康教育を丁寧に行うことが大切です。相談活動や訪問活動、講座や各種教室で事業参加者数は、概ね目標数値に達成しており、市民の健康づくり意識の高まりが窺えます。生活習慣病予防のための若年層へのアプローチや、高齢者のサルコペニア対策にも取り組み始めており、今後の成果が期待されます。また、地域社会全体で健康に対する意識を高めていく活動も必要です。これらの成果はすぐに現れるものでもなく根気強く取り組むことが大切です。												